

小型ブルーチップオープン

運用報告書(全体版)

第43期（決算日2018年1月30日）

作成対象期間（2017年8月1日～2018年1月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年7月31日から2021年7月30日までです。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中小型株*を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行います。	
主な投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	小型ブルーチップオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
39期(2016年2月1日)	9,309	0	△ 9.4	704.53	△ 8.1	95.4	—	12,881
40期(2016年8月1日)	9,022	0	△ 3.1	646.44	△ 8.2	96.3	—	12,035
41期(2017年1月30日)	10,217	10	13.4	756.24	17.0	98.5	—	12,649
42期(2017年7月31日)	11,567	100	14.2	818.26	8.2	98.2	—	12,863
43期(2018年1月30日)	14,199	240	24.8	952.14	16.4	98.7	—	14,124

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

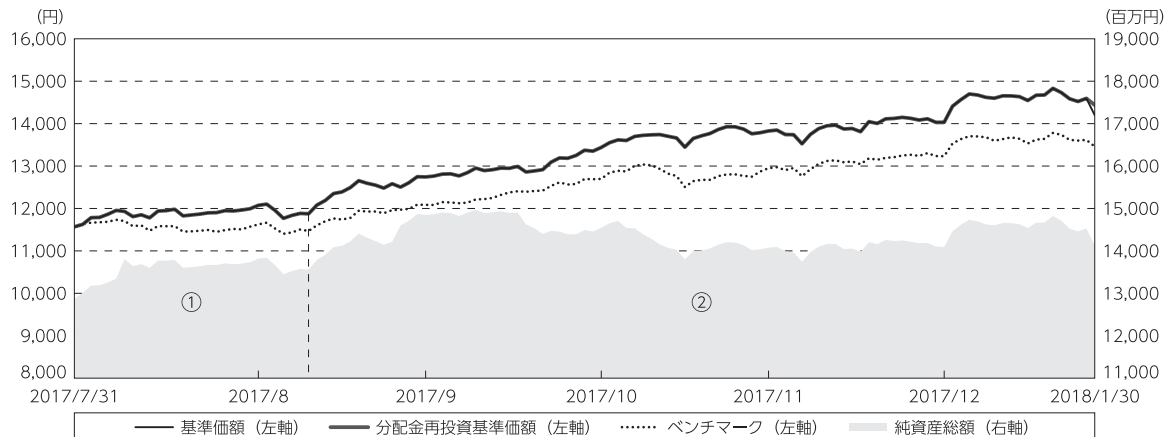
年 月 日	基 準 騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)		
(期 首) 2017年 7 月31日	円 11,567	% —	818.26	% 98.2	% —
8 月 末	12,074	4.4	822.32	0.5	—
9 月 末	12,743	10.2	854.90	4.5	—
10月 末	13,439	16.2	898.19	9.8	—
11月 末	13,827	19.5	916.09	12.0	—
12月 末	14,032	21.3	936.07	14.4	—
(期 末) 2018年 1 月30日	14,439	24.8	952.14	16.4	98.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Total Marketインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。
(注) Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,567円

期 末：14,199円 (既払分配金(税込み)：240円)

騰落率： 24.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年7月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2017年7月31日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は24.8%の上昇

基準価額は、期首11,567円から期末14,439円(分配金込み)に2,872円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～9月上旬)

- (上昇) 米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと、4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったこと。
- (下落) 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（9月上旬～期末）

- （上昇）北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）衆院選での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと。
- （下落）高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。
- （上昇）米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- （下落）中東情勢の悪化や中国の金融引き締めに対する警戒が広がり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）円安ドル高などを受けてハイテク関連銘柄が上昇したこと。
- （上昇）米中の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

○投資環境

期首から10月にかけては、北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、株式市場は下落して始まりました。その後は、米国を襲った大型ハリケーンによる悪影響が当初懸念されたほどではないとの見方が広がったことや、北朝鮮情勢の落ち着き、安倍政権による政策維持期待などからリスク回避の動きが弱まり、株式市場は上昇しました。

11月から期末にかけては、本格化した4-9月期決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことなどから上昇して始まり、東証株価指数（TOPIX）は一時26年ぶりの高値をつけました。また、米国において税制改革法案が成立する可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことや、国内企業の10-12月期決算への期待などから、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[小型ブルーチップオープン]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは[小型ブルーチップオープン マザーファンド]を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末は98.7%としました。

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.8%としました。

・期中の主な動き

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、情報・通信業（LINEなど）、精密機器（朝日インテック、島津製作所）、輸送用機器（三菱自動車工業）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、サービス業（プレステージ・インターナショナル、エン・ジャパン、リクルートホールディングスなど）、小売業（スタートトゥデイ、ケーズホールディングス）、電気機器（日本シイエムケイ、日本ケミコン、アルプス電気など）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では8.4ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は24.8%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の16.4%の上昇に対し、8.4ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

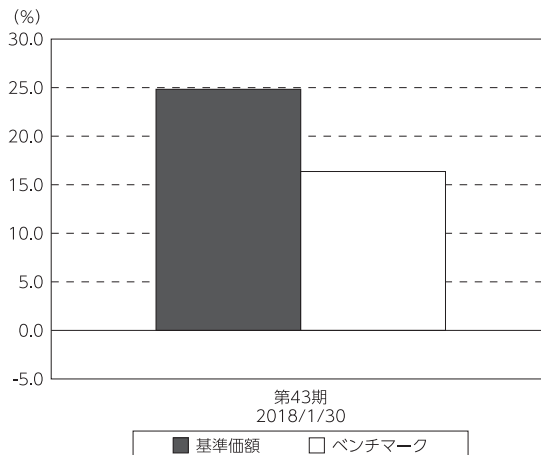
ベンチマークより多く投資していた日精エー・エス・ビー機械、レーザーテック、朝日インテック、リクルートホールディングス、保土谷化学工業、東海カーボン、デンカなどがベンチマークを上回る値上がりをしたこと。

（マイナス要因）

ベンチマークより多く投資していたスルガ銀行、マツダ、日本ケミコンなどが値下がりをしたこと。

ベンチマークより多く投資していたSOMPOホールディングス、三菱自動車工業、日東電工、日立金属などの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

◎分配金

- （１）今期の収益分配は、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり240円とさせていただきました。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第43期
	2017年8月1日～ 2018年1月30日
当期分配金	240
（対基準価額比率）	1.662%
当期の収益	240
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,234

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・ 期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーション（投資価値評価）も割安と判断した精密機器、化学、電気機器、銀行業、ガラス・土石製品などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した小売業、陸運業、建設業、食料品、情報・通信業などを少なめに投資しています。

・ 投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.5%となり、7四半期連続のプラス成長を記録しました。12月の完全失業率は2.8%と前月比で0.1%悪化しましたが、自発的な転職の増加などが要因とみられ労働環境は引き続き改善していると思われます。また12月のコア消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年同月比+0.9%となり、前月の+0.9%と同水準となりました。日銀が目標に掲げる物価上昇率2%からは依然として距離があることから、日銀は1月の金融政策決定会合で、現行の金融緩和政策の維持を決定しました。先行きの予想インフレ率に若干楽観的な見通しが示されたものの、黒田総裁は速やかな金利調整の可能性を否定しました。ただし、今後物価上昇の動きが強まり、世界的に国債利回りに上昇圧力がかかるような状況となれば目標金利水準などを変更する可能性は高まると考えられます。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.3%と予想しています。

・ 投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[小型ブルーチップオープン]

当ファンドは引き続き第44期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります「小型ブルーチップオープン マザーファンド」の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月 1 日～2018年 1 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 107	% 0.823	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(50)	(0.390)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(49)	(0.379)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.034	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.034)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	111	0.859	
期中の平均基準価額は、12,947円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 8 月 1 日～2018年 1 月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 379,675	千円 1,046,600	千口 997,509	千円 3,018,800

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年8月1日～2018年1月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型ブルーチップオープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,918,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,791,942千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月1日～2018年1月30日)

利害関係人との取引状況

<小型ブルーチップオープン>

該当事項はございません。

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 3,148	百万円 507	16.1	百万円 5,769	百万円 993	17.2

平均保有割合 64.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,727千円
うち利害関係人への支払額 (B)	828千円
(B) / (A)	17.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年 1 月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 4, 907, 264	千口 4, 289, 430	千円 14, 104, 933

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年 1 月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千円 14, 104, 933	% 97. 3
コール・ローン等、その他	387, 700	2. 7
投資信託財産総額	14, 492, 633	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,492,633,557
コール・ローン等	385,900,089
小型ブルーチップオープン マザーファンド(評価額)	14,104,933,468
未収入金	1,800,000
(B) 負債	367,657,765
未払収益分配金	238,750,585
未払解約金	11,794,523
未払信託報酬	116,881,617
未払利息	419
その他未払費用	230,621
(C) 純資産総額(A－B)	14,124,975,792
元本	9,947,941,070
次期繰越損益金	4,177,034,722
(D) 受益権総口数	9,947,941,070口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,199円

(注) 期首元本額は11,120,817,718円、期中追加設定元本額は964,492,516円、期中一部解約元本額は2,137,369,164円、1口当たり純資産額は1.4199円です。

○損益の状況 (2017年8月1日～2018年1月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,526
支払利息	△ 18,526
(B) 有価証券売買損益	2,901,312,180
売買益	3,225,130,646
売買損	△ 323,818,466
(C) 信託報酬等	△ 117,112,238
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,784,181,416
(E) 前期繰越損益金	2,536,604,707
(F) 追加信託差損益金	△ 905,000,816
(配当等相当額)	(3,106,306,982)
(売買損益相当額)	(△4,011,307,798)
(G) 計(D＋E＋F)	4,415,785,307
(H) 収益分配金	△ 238,750,585
次期繰越損益金(G＋H)	4,177,034,722
追加信託差損益金	△ 905,000,816
(配当等相当額)	(3,109,421,991)
(売買損益相当額)	(△4,014,422,807)
分配準備積立金	5,082,035,538

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年8月1日～2018年1月30日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年8月1日～ 2018年1月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	92,913,202円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,691,268,214円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,109,421,991円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,536,604,707円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	8,430,208,114円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,474円
g. 分配金	238,750,585円
h. 分配金(1万口当たり)	240円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	240円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年10月25日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年1月30日現在)

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

下記は、小型ブルーチップオープン マザーファンド全体(6,822,665千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)			
前田建設工業	123	62	93,558
食料品 (1.2%)			
江崎グリコ	14	—	—
ヤクルト本社	—	30.8	278,432
化学 (12.6%)			
デンカ	672	144	632,160
保土谷化学工業	127.4	123	729,390
三井化学	550	29	100,920
トリケミカル研究所	—	72	352,080
ソフト９９コーポレーション	—	24	34,056
関西ペイント	111	72	196,560
上村工業	87	87	749,070
日東電工	59	—	—
医薬品 (3.8%)			
日本新薬	51	51	389,130
中外製薬	55	55	320,650
そーせいグループ	2.9	2.9	34,075
ヘリオス	47	47	98,183
ゴム製品 (1.3%)			
西川ゴム工業	114.8	114.8	283,211
ガラス・土石製品 (5.1%)			
日本電気硝子	41	41	183,270
東海カーボン	190	190	300,390
日本硝子	152.4	—	—
MARUWA	41	34.5	284,625
フジミインコーポレーテッド	155	147	368,529
鉄鋼 (4.3%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	129	190	503,880
東京製鐵	143.4	—	—
日立金属	290	290	443,700
金属製品 (0.8%)			
三益半導体工業	110	77	175,329

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.9%)			
富士機械製造	131	29	68,324
ディスコ	20	19	493,810
新川	—	126.7	192,710
日精エー・エス・ビー機械	127	77	556,710
タダノ	—	92	174,156
マキタ	62	51	269,280
電気機器 (14.1%)			
富士電機	—	510	461,550
マブチモーター	65.9	62	406,720
アルプス電気	37.1	—	—
ホシデン	190	190	346,560
日本航空電子工業	51	—	—
マクセルホールディングス	100	127.3	325,888
イリソ電子工業	37	67	462,970
レーザーテック	138	88	345,400
スタンレー電気	97	88	394,240
日本セラミック	59	59	182,015
日本シイエムケイ	654	—	—
ローム	15.9	15.9	191,436
日本ケミコン	272	—	—
輸送用機器 (4.2%)			
三菱自動車工業	248.3	726	595,320
マツダ	222	210	326,235
精密機器 (8.5%)			
島津製作所	218.8	250	713,500
東京精密	155	123	589,170
朝日インテック	69	138	582,360
その他製品 (0.9%)			
大日本印刷	22	—	—
N I S S H A	72	72	204,624
電気・ガス業 (2.2%)			
エフオン	368	359	486,804

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (0.6%)			
京成電鉄	41	34.5	129,375
海運業 (0.5%)			
日本郵船	410	41	114,595
倉庫・運輸関連業 (1.8%)			
住友倉庫	487	487	398,853
情報・通信業 (2.4%)			
L I N E	—	70	352,800
ミロク情報サービス	59	51	173,910
卸売業 (3.1%)			
小野建	359	345	685,170
小売業 (0.1%)			
スタートトゥデイ	72	7.7	25,333
ケーズホールディングス	55	—	—
銀行業 (8.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	510	939.1	628,257
りそなホールディングス	812.7	945.2	638,293
千葉銀行	345	656	626,480
スルガ銀行	191.9	—	—
保険業 (2.6%)			
S O M P Oホールディングス	130	130	579,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.8%)			
東京センチュリー	—	29	176,030
日立キャピタル	72	72	219,600
不動産業 (4.8%)			
東急不動産ホールディングス	490	550	479,050
京阪神ビルディング	387.6	387.6	351,940
レオパレス 2 1	328.3	260.6	237,146
サービス業 (6.5%)			
インフォマート	92	—	—
プレスステージ・インターナショナル	259	69	97,911
ケネディクス	410	410	287,820
サイバーエージェント	117.9	140	632,100
エン・ジャパン	92	19	110,960
リクルートホールディングス	234	111	302,419
合 計	株 数 ・ 金 額	12,653	11,118
	銘柄数<比率>	68	64
			<98.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

小型ブルーチップオープン マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2017年7月31日）

作成対象期間（2016年8月2日～2017年7月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。 株式の組入比率は基本的に高位で臨みます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行います。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年 7 月30日)	14, 502	58.0	492. 47	58. 4	94. 9	—	27, 150
14期(2014年 7 月30日)	16, 972	17. 0	581. 65	18. 1	95. 8	—	26, 199
15期(2015年 7 月30日)	22, 309	31. 4	766. 34	31. 8	97. 5	—	25, 286
16期(2016年 8 月 1 日)	19, 898	△10. 8	646. 44	△15. 6	96. 5	—	19, 329
17期(2017年 7 月31日)	26, 161	31. 5	818. 26	26. 6	98. 4	—	20, 241

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 8 月 1 日	円 19, 898	% —	646. 44	% —	% 96. 5	% —
8 月末	19, 407	△ 2. 5	638. 88	△ 1. 2	97. 9	—
9 月末	19, 841	△ 0. 3	650. 56	0. 6	97. 8	—
10月末	20, 831	4. 7	686. 32	6. 2	97. 9	—
11月末	21, 383	7. 5	715. 13	10. 6	97. 9	—
12月末	22, 413	12. 6	746. 56	15. 5	98. 5	—
2017年 1 月末	22, 445	12. 8	746. 07	15. 4	98. 6	—
2 月末	23, 177	16. 5	759. 14	17. 4	98. 0	—
3 月末	23, 187	16. 5	755. 18	16. 8	97. 3	—
4 月末	23, 482	18. 0	765. 85	18. 5	98. 1	—
5 月末	24, 984	25. 6	789. 23	22. 1	97. 9	—
6 月末	25, 483	28. 1	814. 66	26. 0	98. 2	—
(期 末) 2017年 7 月31日	26, 161	31. 5	818. 26	26. 6	98. 4	—

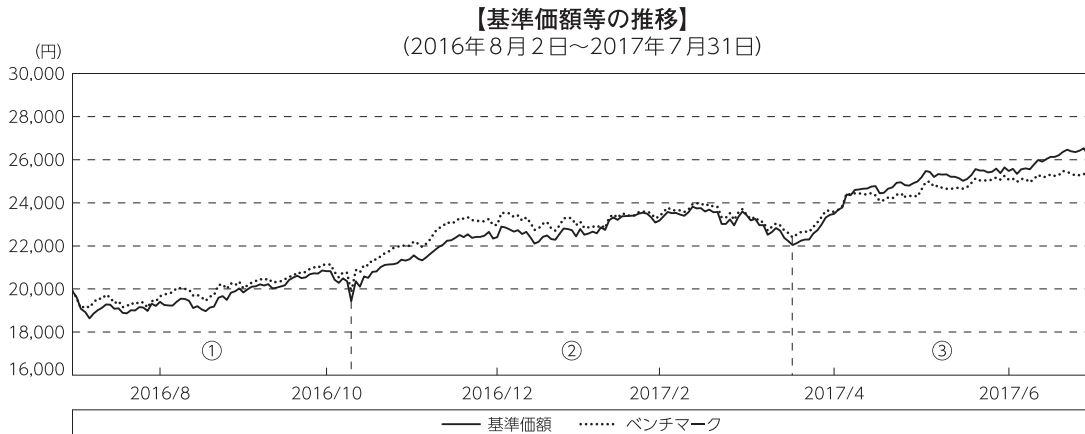
* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は31.5%の上昇

基準価額は、期首19,898円から期末26,161円に6,263円の値上がりとなりました。

①局面（期首～11月上旬）

- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言や原油安是正を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安ドル高が進んだこと。
- （下落）米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。

②局面（11月上旬～4月中旬）

- （上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- （上昇）トランプ米大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待、堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと。

- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利上げ予想に変化がなかったことや、米下院共和党がヘルスケア法案の採決を断念しトランプ米大統領の経済政策に対する期待が後退したことで、米金利が低下し円高ドル安が進んだこと。
- (下落) 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

③局面（4月中旬～期末）

- (上昇) 仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- (下落) トランプ米大統領とロシアの不透明な関係を巡る問題によって米国の経済政策の実施が遅れるとの懸念が強まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国株式市場が過去最高値を更新したことを受け、為替市場で円安ドル高が進んだこと。
- (上昇) 米雇用統計が市場予想を上回る結果となり、米国経済の好調が確認されたこと。

○投資環境

8月は米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を下回ったことなどで、円高が進行しましたが、米国の7月雇用統計が市場の事前予想を大幅に上回る結果となったことで、将来的な米国利上げへの期待が高まったことや日銀によるETF（上場投資信託）の買入れ期待などから株式市場は一進一退で推移しました。下旬にかけては、FRBの要人発言を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだことなどから、株式市場は上昇しました。

9月の日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」などが導入されることになり株式市場は金融株を中心に上昇しましたが、FOMCでの米国の利上げ見送りによる円高進行などを受けて一進一退で推移しました。

10月は円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたことなどにより株式市場は上昇しました。

11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。その後も、次期トランプ政権への期待から米国株式市場が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした急速な円安の進行などが好感され、株式市場は上昇しました。

12月はイタリアの国民投票において改憲反対派が勝利したことを受け、反EUの流れが各国に広がるとの懸念などから運用リスクを回避する動きが強まり株式市場は下落して始まりしました。その後、米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことや、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどを受けて、月間では上昇しました。

1月は日本の年末年始に公表された海外経済指標が堅調であったことなどを受け、株式市場は大きく上昇して始まりましたが、下旬にかけてはトランプ米大統領の就任演説が経済政策の具体性に乏しかったことや保護主義的な主張が目立ったことなどから、一進一退で推移しました。

2月は法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことなどをを受け国内株式市場も大きく上昇しましたが、下旬にかけては最終週に行なわれるトランプ米大統領の議会演説を控えて利益確定の動きが強まり、株式市場は小幅上昇にとどまりました。

3月はFOMCにおける政策金利の追加利上げ決定後、今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がったことなどから為替相場が円高ドル安に転じたことや、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まりリスク回避的な動きが強まったことなどから、株式市場は下落しました。

4月は北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたことなどから、株式市場は下落して始まりました。その後、日米経済対話が波乱なく終了したことやトランプ政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、また仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから、株式市場は上昇しました。

5月は仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本の大型連休中に海外株式市場が上昇したこと、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

6月はECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言が今後の金融緩和縮小に前向きと受け止められたことで国内外の長期金利が上昇したことを受け、金利上昇の恩恵を受ける金融株などは上昇したものの、株式市場全体は一進一退で推移しました。

7月は4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好な滑り出しとなったことが買い材料となりましたが、大きく株価が上昇していた半導体関連株などに利益確定の売りが出たことなどが下落要因となり、株式市場は小幅上昇となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.4%としました。

・期中の主な動き

期の前半：'16/8/2～'17/1/30

①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、化学（日東電工、保土谷化学工業など）、銀行業（三井住友トラスト・ホールディングス、スルガ銀行、千葉銀行など）、鉄鋼（日立金属、ジェイ エフ イー ホールディングス）でした。

- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、食料品（明治ホールディングス、江崎グリコ、サントリー食品インターナショナルなど）、医薬品（小野薬品工業、塩野義製薬など）、その他製品（ヨネックスなど）でした。

期の後半：'17/1/31～'17/7/31

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、電気機器（ホシデン、ロームなど）、銀行業（りそなホールディングス、コンコルディア・フィナンシャルグループなど）、鉄鋼（東京製鐵、日立金属など）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、その他製品（大日本印刷、日本写真印刷）、卸売業（日立ハイテクノロジーズ）、サービス業（インフォマート、リクルートホールディングスなど）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では4.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は31.5%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の26.6%の上昇に対し、4.9ポイント上回りました。

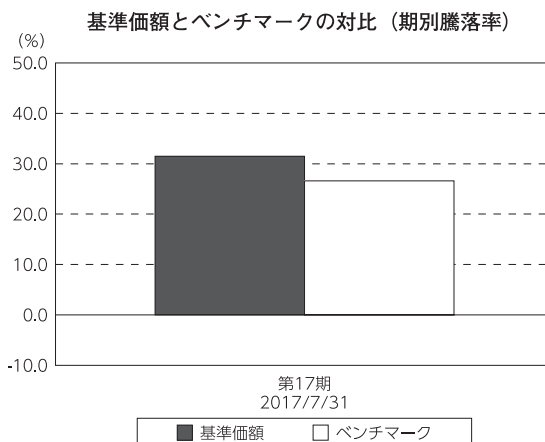
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、小売業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった化学、電気機器、ガラス・土石製品の投資比率が相対的に高かったこと。
- ③投資していた日本シイエムケイ、日精エー・エス・ビー機械、保土谷化学工業、東京精密、ディスコなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった精密機器、銀行業、医薬品、サービス業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業、非鉄金属、輸送用機器などの投資比率が相対的に低かったこと。



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

- ③投資していたヨネックス、江崎グリコ、朝日インテック、明治ホールディングス、小野薬品工業などの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

◎今後の運用方針

・ 期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した電気機器、精密機器、ガラス・土石製品、サービス業などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した小売業、陸運業、情報・通信業、食料品などを少なめに投資しています。

・ 投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。2017年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+1.0%と前期からやや減速しましたが、4月以降の景気指標は設備投資や消費関連を中心に堅調であり、好調な景気は維持されると見込んでいます。日銀は、長短金利をターゲットとしたイールドカーブ・コントロール政策のもと、年初来は国債の買入額を年間40兆円弱のペースまで減少させています。平成29年度の当初予算ベースでの新規国債発行額が約35兆円であることから現行の緩和政策の持続性は高まっていますが、物価の動きは日銀の掲げる2%のインフレ目標を大きく下回る状況が続いています。6月のコア消費者物価上昇率（生鮮食品を除く）は、前年同月比で+0.4%と依然として低位にとどまり、7月に公表された日銀・展望レポートでも政策委員の2017年度の消費者物価上昇率見通しの中央値は前年度比+1.1%まで引き下げられました。こうした下では、日銀は相当期間にわたって現状の金融緩和政策を維持せざるを得ないと思われます。当社では、2017年度の実質GDP成長率を前年度比+1.1%と予想しています。

・ 投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月 2 日～2017年 7 月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.081	
期中の平均基準価額は、22,421円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年 8 月 2 日～2017年 7 月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,777 (△ 119)	千円 7,837,058 ()	千株 6,898	千円 11,656,663

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年 8 月 2 日～2017年 7 月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,493,722千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,224,088千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月2日～2017年7月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,837	百万円 943	% 12.0	百万円 11,656	百万円 893	% 7.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,009千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,586千円
(B) / (A)	9.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (0.8%)				
前田建設工業	524	123	164,205	
食料品 (0.4%)				
江崎グリコ	63.9	14	81,200	
明治ホールディングス	43.2	—	—	
サントリー食品インターナショナル	74.3	—	—	
フジッコ	51	—	—	
繊維製品 (—%)				
富士紡ホールディングス	240	—	—	
化学 (14.0%)				
デンカ	—	672	413,280	
保土谷化学工業	—	127.4	605,150	
三井化学	620	550	346,500	
ダイセル	143.1	—	—	
関西ペイント	230	111	280,941	
上村工業	88	87	550,710	
日東電工	43.3	59	581,622	
医薬品 (3.5%)				
塩野義製薬	76.8	—	—	
日本新薬	61.1	51	355,470	
中外製薬	74.8	55	243,925	
小野薬品工業	119	—	—	
そーせいグループ	4.1	2.9	33,263	
ヘリオス	—	47	67,445	
石油・石炭製品 (—%)				
東燃ゼネラル石油	400	—	—	
富士石油	550	—	—	
ゴム製品 (1.3%)				
西川ゴム工業	114.8	114.8	254,856	
ガラス・土石製品 (6.2%)				
日本電気硝子	—	41	160,310	
東海カーボン	—	190	135,850	
日本カーボン	590	—	—	
日本硝子	—	152.4	338,632	
MARUWA	92	41	219,350	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
フジインコーポレーテッド	177	155	386,415	
鉄鋼 (4.3%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	129	275,092	
東京製鐵	—	143.4	135,656	
日立金属	—	290	446,020	
金属製品 (1.0%)				
三益半導体工業	—	110	195,250	
機械 (6.9%)				
日本製鋼所	410	—	—	
アマダホールディングス	340	—	—	
富士機械製造	138	131	235,276	
ディスコ	20	20	391,400	
日精エー・エス・ビー機械	177	127	483,235	
マキタ	39.1	62	267,530	
電気機器 (15.5%)				
マブチモーター	114	65.9	383,538	
アルプス電気	—	37.1	111,671	
ホシデン	—	190	242,440	
日本航空電子工業	—	51	88,842	
日立マクセル	—	100	244,500	
シスメックス	17	—	—	
イリソ電子工業	37	37	351,500	
レーザーテック	71.3	138	227,424	
スタンレー電気	84.6	97	354,050	
日本セラミック	65.4	59	170,923	
日本シイエムケイ	1,000	654	646,152	
ローム	—	15.9	135,945	
日本ケミコン	—	272	121,584	
輸送用機器 (2.9%)				
トヨタ紡織	92	—	—	
三菱自動車工業	—	248.3	198,143	
マツダ	100	222	369,519	
精密機器 (7.1%)				
島津製作所	129	218.8	475,233	
東京精密	159	155	594,425	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	117	69	342,240
その他製品 (1.2%)			
ヨネックス	157	—	—
大日本印刷	159	22	26,774
日本写真印刷	119	72	217,440
電気・ガス業 (1.9%)			
エフオン	492	368	366,528
陸運業 (0.6%)			
京成電鉄	128	41	123,820
海運業 (0.4%)			
日本郵船	—	410	86,510
倉庫・運輸関連業 (1.7%)			
住友倉庫	487	487	344,309
情報・通信業 (0.7%)			
日本ユニシス	140	—	—
カブコン	149	—	—
ミロク情報サービス	133	59	137,234
卸売業 (3.3%)			
あい ホールディングス	123	—	—
小野建	391	359	658,765
日立ハイテクロジーズ	69.6	—	—
小売業 (1.7%)			
ローソン	12.7	—	—
あみやき亭	66	—	—
スタートトゥデイ	38	72	224,280
ケーズホールディングス	69	55	121,880
ベルク	41	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (7.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	190	510	283,968
りそなホールディングス	—	812.7	461,938
千葉銀行	—	345	273,240
スルガ銀行	92	191.9	510,837
保険業 (2.8%)			
S O M P Oホールディングス	61	130	563,160
その他金融業 (1.0%)			
日立キャピタル	72	72	188,856
不動産業 (4.3%)			
東急不動産ホールディングス	—	490	324,380
京阪神ビルディング	387.6	387.6	270,544
レオパレス 2 1	—	328.3	258,372
サービス業 (8.8%)			
学情	41	—	—
インフォマート	345	92	74,520
プレステージ・インターナショナル	154.3	259	312,872
ケネディクス	—	410	231,650
サイバーエージェント	25.5	117.9	402,628
エン・ジャパン	131.4	92	291,180
リクルートホールディングス	129.4	234	446,706
合 計	株 数 ・ 金 額	11,894	12,653
	銘柄数<比率>	68	68
			19,909,108
			<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,909,108	98.3
コール・ローン等、その他	335,913	1.7
投資信託財産総額	20,245,021	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,245,021,545
コール・ローン等	278,867,101
株式(評価額)	19,909,108,580
未収入金	35,807,464
未収配当金	21,238,400
(B) 負債	3,100,466
未払解約金	3,100,000
未払利息	466
(C) 純資産総額(A－B)	20,241,921,079
元本	7,737,576,326
次期繰越損益金	12,504,344,753
(D) 受益権総口数	7,737,576,326口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,161円

(注) 期首元本額は9,714,391,877円、期中追加設定元本額は39,291,975円、期中一部解約元本額は2,016,107,526円、1口当たり純資産額は2.6161円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・小型ブルーチップオープン 4,907,264,324円
・小型ブルーチップオープンVA (適格機関投資家専用) 2,830,312,002円

○損益の状況 (2016年8月2日～2017年7月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	325,098,398
受取配当金	325,239,750
その他収益金	4,669
支払利息	△ 146,021
(B) 有価証券売買損益	5,075,223,076
売買益	6,014,224,930
売買損	△ 939,001,854
(C) 当期損益金(A＋B)	5,400,321,474
(D) 前期繰越損益金	9,614,907,728
(E) 追加信託差損益金	53,108,025
(F) 解約差損益金	△ 2,563,992,474
(G) 計(C＋D＋E＋F)	12,504,344,753
次期繰越損益金(G)	12,504,344,753

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>